

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

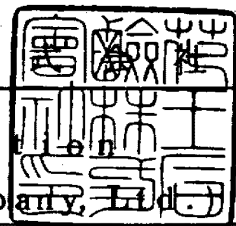
昭和57年6月29日提出

会 社 名 花 王 石 鹼 株

英 訳 名 Kao Corpora

(旧 英 訳 名 Kao Soap Company, Ltd.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 丸 田 芳 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号 電話番号(665)6040番ダイヤルイン

連絡者 管理部課長 松 川 和 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共13枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当期の連結財務諸表（連結会計年度：昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）については、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士片岡明幸氏、附柴正躬氏及び等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

花 王 石 鹼 株 式 会 社

代表取締役社長 丸 田 芳 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和 57 年 6 月 29 日

事 務 所 所 在 地 東京都港区西新橋二丁目 8 番 4 号 多七ビル

事 務 所 名 片 岡 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士

片岡 公認


事 務 所 所 在 地 東京都港区北青山三丁目 5 番 2 号 第二青朋ビル

事 務 所 名 公 認 会 計 士 附 柴 会 計 事 務 所

公認会計士

附柴 正 邦


事 務 所 所 在 地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

若 波 正 幸


代表社員
関与社員 公認会計士

喜 多 悟


関与社員 公認会計士

浅 田 永 治


私どもならびに当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている花王石鹼株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私どもならびに当監査法人は、上記の連結財務諸表が、花王石鹼株式会社及び連結子会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもならびに当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	15,006			16,306		
2 受取手形及び売掛金※1	22,929			25,708		
3 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	4,964			4,835		
4 有価証券	1,886			6,836		
5 たな卸資産	27,509			31,738		
6 前払費用	795			618		
7 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	2,822			2,678		
8 その他の流動資産	2,312			2,156		
9 繰延税金	1,053			1,314		
10 貸倒引当金	△ 424			△ 458		
流動資産合計		78,852	37.7		91,731	41.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1 建物及び構築物	47,122			50,724		
2 機械及び装置	99,217			111,389		
3 車輛運搬具	1,061			1,159		
4 工具、器具及び備品	9,950			10,604		
5 土地	18,360			20,630		
6 建設仮勘定	4,154			1,214		
減価償却引当金	△ 81,299			△ 97,461		
有形固定資産合計		98,565	47.2		98,259	44.4
(2) 無形固定資産		1,296	0.6		1,152	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券※2	2,743			3,189		
2 非連結子会社及び関連会社株式	12,736			11,584		
3 長期貸付金	1,618			1,581		
4 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	4,044			2,884		
5 その他の投資その他の資産	1,643			2,163		
6 繰延税金	7,715			9,078		
7 貸倒引当金	△ 781			△ 805		
投資その他の資産合計		29,718	14.2		29,674	13.4
固定資産合計		129,579	62.0		129,085	58.3
III 繰延資産		393	0.2		465	0.2
IV 連結調整勘定		—	—		295	0.1
V 為替換算調整勘定		209	0.1		—	—
資産合計		209,033	100.0		221,576	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,899			50,322		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,534			3,624		
3. 短 期 借 入 金	5,756			5,886		
4. 未 払 費 用	9,835			12,487		
5. 事 業 税 引 当 金	947			1,207		
6. 返 品 調 整 引 当 金	411			211		
7. 法 人 税 等 引 当 金	2,828			3,564		
8. 設 備 関 係 支 払 手 形	2,484			2,680		
9. そ の 他 の 流 動 負 債	4,370			5,455		
流 動 負 債 合 計		71,064	34.0		85,436	38.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債	10,180			8,660		
2. 転 換 社 債	12,601			11,078		
3. 長 期 借 入 金	45,312			28,295		
4. 退 職 給 与 引 当 金	2,439			2,769		
5. そ の 他 の 固 定 負 債	1,101			600		
固 定 負 債 合 計		71,633	34.3		51,402	23.2
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金	356			330		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	957			1,169		
特 定 引 当 金 合 計		1,313	0.6		1,499	0.7
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—		240	0.1
V 少 数 株 主 持 分		324	0.1		834	0.4
負 債 合 計		144,334	69.0		139,411	62.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		7,749	3.7		9,930	4.5
II 資 本 準 備 金		17,859	8.6		29,225	13.2
III 利 益 準 備 金		1,872	0.9		2,003	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金		37,219	17.8		41,007	18.5
資 本 合 計		64,699	31.0		82,165	37.1
負 債・資 本 合 計		209,033	100.0		221,576	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		256,330	100.0%		294,143	100.0%
II 売 上 原 価 ※1		163,759	63.9		183,515	62.4
売 上 総 利 益		92,571	36.1		110,628	37.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	11,844			13,487		
2. 荷 造 発 送 費	8,826			10,570		
3. 広 告 宣 伝 費	22,052			24,762		
4. 拡 売 費 及 び 販 促 費	11,869			13,981		
5. 減 価 償 却 費	1,783			1,723		
6. 事 業 税 引 当 額	1,330			1,567		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	177			164		
8. そ の 他	25,271	83,152	32.4	30,267	96,521	32.8
営 業 利 益		9,419	3.7		14,107	4.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,504			1,464		
2. 受 取 配 当 金	156			100		
3. 為 替 差 益	769			—		
4. そ の 他 雑 益	1,191	3,620	1.4	1,379	2,943	1.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	4,619			4,519		
2. 社 債 利 息	1,339			1,424		
3. 為 替 差 損	—			344		
4. そ の 他 雑 損	757	6,715	2.6	1,603	7,890	2.7
経 常 利 益		6,324	2.5		9,160	3.1
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益		164	0.0		84	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	197			170		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	105			12		
3. 株 式 整 理 損	—			109		
4. 子 会 社 退 職 金 臨 時 損 失	—	302	0.1	101	392	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,186	2.4		8,852	3.0
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	137			27		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	4	141	0.1	—	27	0.0
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	—			212	212	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		6,327	2.5		8,667	2.9

(単位 百万円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
法人税及び住民税額	5,348			6,250		
法人税等調整額	△ 1,620	3.728	1.5	△ 1,352	4.898	1.6
少数株主損益		1.0			2.85	0.1
連結調整勘定当期償却額		—			7.4	
持分法による投資損益		1.07	0.1		7.87	0.2
為替換算調整勘定(加算)		3.08	0.1		4.94	0.2
当期利益		3,024	1.2		5,261	1.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		3 5, 9 6 9		3 7, 2 1 9
II その他の剰余金増加高		0		0
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	2 8 1		1 3 1	
2. 配 当 金	1, 3 0 9		1, 2 3 0	
3. 役員賞与	8 0	1, 6 7 0	9 0	1, 4 5 1
IV 当期利益		3, 0 2 4		5, 2 6 1
V 為替換算調整勘定(減算)		1 0 4		2 2
VI その他の剰余金期末残高		3 7, 2 1 9		4 1, 0 0 7

2 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 …… 花王化学㈱、ビリンパス花王㈱の2社 非連結子会社 … 台湾花王股份有限公司等19社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産及び売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 …… 花王化学㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱[※]、ビリンパス花王㈱、シノール花王㈱[※]、モーリンズ花王㈱[※]の5社 ※) 連結子会社の増加は、(i)当期から子会社となったため、及び(ii)重要性が増したことにあります。 非連結子会社 … 台湾花王股份有限公司等16社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産及び売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の27社であります。 非連結子会社 … 台湾花王股份有限公司等15社 (海外7社、国内8社) 関連会社 …… 花王アトラス㈱等12社 (海外5社、国内7社) なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社9社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の21社であります。 持分法適用会社の減少は(i)当期から連結子会社への移行、及び(ii)会社解散によるものであります。 非連結子会社 … 台湾花王股份有限公司等11社 (海外7社、国内4社) 関連会社 …… 花王アトラス㈱等10社 (海外4社、国内6社) なお、持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社6社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社であるビリンパス花王㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。	(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社であるビリンパス花王㈱、シノール花王㈱及びモーリンズ花王㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① たな卸資産の評価基準 イ. たな卸資産のたな卸方法及び評価方法 主として総平均法に基づく低価法によっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券の評価基準 移動平均法による原価法によっております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の72%が定率法によって償却されております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① たな卸資産の評価基準 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の79%が定率法によって償却されております。

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
③ 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 発生基準に基づき計上しております。 ロ. 返品調整引当金 販売した医薬部外品(殺虫剤)の返品による損失に備えるため設定したものであり、その計上基準は法人税法の基準によっております。 ハ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社及び花王化学㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度(厚生年金基金)を採用しております。 1. 昭和56年3月31日現在の過去勤務費用額は234百万円であります。 2. 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算されております。	③ 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 同 左 ロ. 返品調整引当金 同 左 ハ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社及び花王化学㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度(厚生年金基金)を採用しております。 なお、過去勤務費用額は、調整年金移行後12年にわたり支出してきましたが、昭和56年7月を以ってその支出は完了しております。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお相殺消去の結果生じた消去差額は少額であるため原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年で均等償却しております。
(6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 ② 連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は、持分法による投資損益から消去しております。 ③ 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法(修正テンポラル法)によっております。	(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
(8) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	(8) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。
(9) <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。	(9) <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左

3. 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

注 記	昭和 5 6 年 3 月 3 1 日 現在	注 記	昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在																																																		
※ 1	このほか受取手形割引高 4,555 百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 933 百万円）	※ 1	このほか受取手形割引高 4,747 百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 498 百万円）																																																		
※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>38,298</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>204</td></tr><tr><td>計</td><td>38,502</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>長期借入金</td><td>11,131</td></tr><tr><td>第1回～第5回物上担保付社債</td><td>10,800</td></tr><tr><td>計</td><td>21,931</td></tr></table> なお、有形固定資産のうち 17,982 百万円は、第1回無担保転換社債に対して担保留保となっております。 また、有形固定資産 20,310 百万円は、長期借入金 24,100 百万円に対して担保に供される予定であります。	有形固定資産	38,298	投資有価証券	204	計	38,502	長期借入金	11,131	第1回～第5回物上担保付社債	10,800	計	21,931	※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>35,116</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>125</td></tr><tr><td>計</td><td>35,241</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>長期借入金</td><td>9,516</td></tr><tr><td>第1回～第5回物上担保付社債</td><td>10,180</td></tr><tr><td>計</td><td>19,696</td></tr></table> なお、有形固定資産のうち 15,964 百万円は、第1回無担保転換社債に対して担保留保となっております。 また、有形固定資産 20,097 百万円は、長期借入金 16,831 百万円に対して担保に供される予定であります。	有形固定資産	35,116	投資有価証券	125	計	35,241	長期借入金	9,516	第1回～第5回物上担保付社債	10,180	計	19,696																										
有形固定資産	38,298																																																				
投資有価証券	204																																																				
計	38,502																																																				
長期借入金	11,131																																																				
第1回～第5回物上担保付社債	10,800																																																				
計	21,931																																																				
有形固定資産	35,116																																																				
投資有価証券	125																																																				
計	35,241																																																				
長期借入金	9,516																																																				
第1回～第5回物上担保付社債	10,180																																																				
計	19,696																																																				
3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸借対照表計上額</td><td>決算日の為替相場による円換 算 額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債 権</td><td>千米ドル 14,556</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>千スペインペセタ 805,000</td><td>6,207</td><td>5,252</td><td>955</td></tr><tr><td>債 権</td><td>千メキシコペソ 23,300</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>債 務</td><td>千スイスフラン 22,000</td><td>4,572</td><td>3,765</td><td>807</td></tr><tr><td></td><td>千ドイツマルク 12,700</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換 算 額	差 額	債 権	千米ドル 14,556	百万円	百万円	百万円		千スペインペセタ 805,000	6,207	5,252	955	債 権	千メキシコペソ 23,300				債 務	千スイスフラン 22,000	4,572	3,765	807		千ドイツマルク 12,700				3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸借対照表計上額</td><td>決算日の為替相場による円換 算 額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債 権</td><td>千米ドル 13,558</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>千メキシコペソ 69,928</td><td>3,602</td><td>3,703</td><td>101</td></tr><tr><td>債 務</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換 算 額	差 額	債 権	千米ドル 13,558	百万円	百万円	百万円		千メキシコペソ 69,928	3,602	3,703	101	債 務	—	—	—	—
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換 算 額	差 額																																																	
債 権	千米ドル 14,556	百万円	百万円	百万円																																																	
	千スペインペセタ 805,000	6,207	5,252	955																																																	
債 権	千メキシコペソ 23,300																																																				
債 務	千スイスフラン 22,000	4,572	3,765	807																																																	
	千ドイツマルク 12,700																																																				
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換 算 額	差 額																																																	
債 権	千米ドル 13,558	百万円	百万円	百万円																																																	
	千メキシコペソ 69,928	3,602	3,703	101																																																	
債 務	—	—	—	—																																																	
4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 6,312 百万円の債務保証を行っております。	4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 6,816 百万円の債務保証を行っております。																																																		

(2) 連結損益計算書

注 記	自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日	注 記	自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日
※ 1	このうち低価法による評価損 1 1 1 百万円 返品調整引当金戻入額 2 5	※ 1	このうち低価法による評価損 8 百万円 返品調整引当金戻入額 2 0 0

4. 後 発 事 項

昭和 5 6 年 3 月 3 1 日に終了する連結会計年度	昭和 5 7 年 3 月 3 1 日に終了する連結会計年度
昭和 5 6 年 4 月 1 日において、資本準備金の一部 7 7 5 百万円を資本金に組入れる方法により、昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在の株主に対して、その持株 1 株につき 0.1 株を割当てており、その結果資本金は、8 5 2 4 百万円に増加しております。	昭和 5 7 年 4 月 1 日において、資本準備金の一部 9 9 3 百万円を資本金に組入れる方法により、昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の株主に対して、その持株 1 株につき 0.1 株を割当てており、その結果資本金は、1 0 9 2 3 百万円に増加しております。